

令和元年度事業報告書

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 ITコーディネータ茨城

1 事業実施の方針

ITC活動を通し情報化社会並びに地域産業の発展に寄与するとともに、ITC制度の普及促進、ITC及びITCを目指す者の能力研鑽・交流を図る。

- (1) ひたちなかテクノセンターや日立地区産業支援センター等の産業支援機関主催の教育事業を受託する。
- (2) ユーザ企業及びITベンダー企業から依頼され継続的な支援を行う。
- (3) 自主事業として生産管理システム構築やセキュリティ、プロマネなどの教育を、企業に直接出向き出張研修を実施する。
- (4) 地域への情報発信及び参加企業とのパイプ作り、さらにはITC茨城の存在価値を示すためIoTに関する公開セミナーを開催する。
- (5) 茨城県及び行政に対するIT調達セミナーを開催する。
- (6) ITCAや各産業支援機関への訪問、マスコミなどへのPRを行う。
- (7) 月例研修会は県央6回、県南5回とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所、関連機関	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①地域社会・地域産業の戦略経営・戦略的情報化支援事業	県・支援機関主催事業の講師受託	H31.4～R2.3	各所	企業経営者ほか	4464
	受託企業コンサル	H31.4～R2.3	受託企業	企業経営者ほか	
	出張コンサル・出張セミナー	H31.4～R2.3	各企業	被研修企業	
	公開セミナー	H31.4～R2.3	水戸、ひたちなか	企業経営者支援機関関係	
②行政、関連団体との連携による地域情報化の普及促進事業	自治体向けIT調達支援(県職員、高情協)	H31.4～R2.3	高度情報化推進協議他	自治体職員ほか 20名	611
③ITC制度の普及促進事業	ITCA会議、地域PR活動(支援機関連携)	H31.4～R2.3	ITCA、HTCほか	企業経営者、産業支援機関ほか	96
	各種機関誌への記事投稿、HP充実	H31.4～R2.3	ITCA関係、新聞社など	企業経営者ITC関係者	
④情報化推進に関する情報交流、能力研鑽事業	月例研修会 (※台風にて10月中止 コロナにて3月中止)	県央5回、 県南4回	ひたちなか、 土浦	ITCほか研修参加者延べ約90名	5

(2) その他の事業 なし

2019年度 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

特定非営利活動法人ITコーディネーター茨城 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	15,673	未払源泉徴収税	3,704
普通預金	2,074,696	前受金	6,000
流動資産合計	2,090,369	流動負債合計	9,704
固定資産		固定負債	
固定資産合計	0	固定負債合計	0
		負債合計	9,704
		正味財産の部	
		正味財産期首残高	1,998,349
		当期正味財産増減額	82,316
		正味財産合計	2,080,665
資産合計	2,090,369	負債及び正味財産合計	2,090,369